

2019年度 茨城キリスト教大学入学試験問題

政治・経済（A日程）

（解答は解答用紙に記入すること）

I 次の文章を読んで設問に答えなさい。

人権とは人間が生まれながらにして持っている権利であり、国家といえども犯すことのできないものである。

16世紀のヨーロッパでは、国王の権力は神から授けられたものという〔ア〕にもとづく絶対王政が支配的であった。しかしその後の、経済的な実力を蓄えるようになった市民階級が中心となった(1) 革命によって、自由な経済活動の制限の撤廃、社会生活における自由や平等の保障などが獲得された。その根底には、(2) 社会契約説の思想が存在した。平等な個人が自分たちの生活を安全で豊かなものにするためには人為的に国家をつくる必要があり、その樹立のために互いに結ぶ契約が社会契約である。

このような社会契約説で説かれた自然権は、1776年に世界初の成文憲法として起草された〔イ〕に制度化され、その後の(3) アメリカ独立宣言、フランス人権宣言でも引き継がれた。

問1 〔 〕のア～イに当てはまる適切な語句を解答欄に記入しなさい。

問2 下線部(1)に関して、次の革命群の中には、文章の意味とは異なる革命が含まれています。1つを選んで番号を解答欄に記入しなさい。

- ① アメリカ独立革命 ② 名誉革命 ③ ロシア革命 ④ ピューリタン革命
⑤ フランス革命

問3 下線部(2)に関して、次の中には社会契約説を唱えた人物とは異なる人物が含まれています。その人物の番号を解答欄に記入しなさい。

- ① ホッブズ ② ラッサール ③ ルソー ④ ロック

問4 下線部(3)に関して、アメリカ独立宣言で説かれた権利は、自然権、基本的人権、抵抗権などですが、もう一つ加えるとすると、どのような権利でしょうか。解答欄に語句を記入しなさい。

Ⅱ 次の文章を読んで、設問に答えなさい。

日本国憲法には3つの柱というべき3大基本原理がある。(a)、(b)、(c)である。(a)という点からは、国民の代表者による政治という原則から国会を国権の最高機関と定めている。(b)とは犯すことのできない永久の権利であるとして、政治活動がこれを尊重すべきであると述べている。(c)とは戦争への反省を踏まえて、戦争の放棄、戦力の不保持、交戦権の否認を定めている。

このような日本国憲法は1946年に公布され、翌年から施行されたが、明治憲法とは多くの相違点がみられる。たとえば、司法権の独立を保障すること、地方自治の本旨を尊重することがあげられよう。前者は(d)の支配を実現するために、司法権が立法権や行政権から独立していることや、裁判官の独立を守ること等をあげることができる。後者は地方自治体が国から独立して地域の政治を行うことを指す(e)と、自治体の運営が住民によってなされるという(f)が地方自治の本旨であることを示している。

問1 (a) から (f) に入る適切な語句を解答欄に記入しなさい。

問2 下の文章は憲法について述べたものです。a～cに入る適切な語句を、解答欄に記入しなさい。

憲法は国の最高法規であることから、その改正は厳格になされなければならない、憲法の改正には、各議院の総議員数の(a)以上の賛成でもって(b)が発議し、(c)で過半数の賛成を得なければならない。

問3 次の文章で誤っているものを1つ選んで、その番号を解答欄に記入しなさい。

- ① 地方公共団体の首長と議会とは、抑制・均衡の関係にあり、二代表制といわれる。
- ② ブライスは「地方自治は民主主義の最良の学校である」と述べている。
- ③ 三位一体の改革とは、国から地方への税源の移譲、国庫支出金の増額、地方交付税の見直しを同時に進めることによって、地方分権を促すものである。

Ⅲ 次の文章を読んで、設問に答えなさい。

重商主義を批判した (1) アダム・スミスは、著書『諸国民の富（国富論）』の中で、分業によって生み出された富を社会全体に普及させる市場の機能、各人（売り手と買い手）の自由な経済活動の重要性を説いた。

(2) 市場経済は、社会のニーズが満たされるよう、限りある資源が効率的に配分される点で優れている。競争的な市場で [ア] 需要が発生しているとそれを解消するように (3) 価格は上昇する。需要量と供給量を一致させる [イ] 価格の下では「品不足」や「品余り」が解消されている。

しかし、市場経済は万能ではない。市場の機能がうまく働かない (4) 市場の失敗がある。また、各人の経済状況はその初期の所得や資産の保有状態に依存するということを勘案すると、資源が効率的に配分され、利用されていても、必ずしも理想の状態が常に実現されているとは限らない。そのため、資源配分の結果について、各人の間で [ウ] 感が避けられない。これらの問題を解決するために [エ] が経済に介入する。ただし、過剰な介入は、資源配分を歪めるおそれがある。

問1 下線部(1)に関係する語句として最も適切なものを次の中から1つ選んで番号を解答欄に記入しなさい。

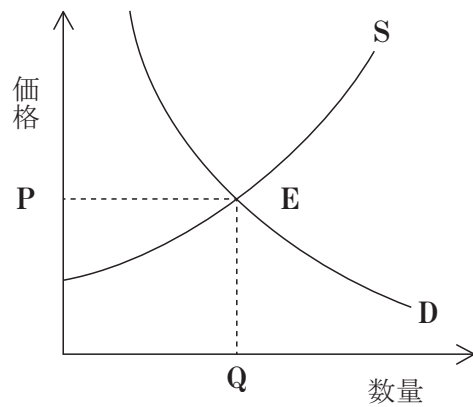
- ① 比較生産費説
- ② 有効需要
- ③ イノベーション
- ④ 見えざる手

問2 下線部(2)に関連して、資本主義経済の特徴として最も適切なものを次の中から1つ選んで番号を解答欄に記入しなさい。

- ① 競争の排除
- ② 生産手段の社会的所有
- ③ 利潤の追求
- ④ 集権的な決定

問3 文中の空欄 [ア] ～ [エ] に入る最も適切な語句を解答欄に記入しなさい。

- 問4 下線部(3)に関連して、下図は、ある財の市場における需要曲線(D)と供給曲線(S)を示しており、また、価格Pで需給が均衡(E)することを示している。ここで、政府によって企業に負担させる炭素税(税金)が導入された場合のDまたはSの移動(D_1 または S_1)、およびその均衡点(E_1)を解答欄の図の中に書き加えなさい。



- 問5 下線部(4)の原因として最も適切でないものを次の中から1つ選んで番号を解答欄に記入しなさい。

- ① 寡占化・独占化
- ② 外部経済・外部不(負)経済
- ③ デフレーション(デフレ)
- ④ 情報の非対称性

Ⅳ 次の文章を読んで、設問に答えなさい。

日本は、戦後、高度経済成長期、安定経済成長期を経て経済全体の規模が拡大すると共に国際化も進んだ。しかしバブル経済崩壊後は、低成長、デフレの進行、長期にわたる経済活動の停滞が続いた。その後、世界的な景気拡大に支えられ景気回復するがバブル経済以前のような実感が得られるものではなかった。今日、人口減少が進む中で潜在成長力の向上が課題となっている。

高度経済成長期には拡大する国内市場が経済を牽引した。(1) 経済成長が所得の増加を通じてさらに消費財への需要を増やすという連鎖が発生、投資が投資をよぶ状況が続いた。オイルショック後、経済成長は大幅にペースダウンし、その伸び率が年平均1ケタの安定成長の段階に入った。安定成長期には、エネルギー価格の高騰で主力産業が入れ替わり、国際競争力を付けた自動車産業などの輸出が増えてしだいに外需依存度が高まっていった。しかし、その過程で、急増する欧米向けの輸出は[ア]を生み出した。1980年代、その解消策として、政府は国際協調による(2) 為替調整や国内市場の開放、内需主導型経済への転換を行った。(3) 企業は輸出先国での現地生産化を進めた。長期的な円高化、バブル経済崩壊の影響により、採算の取れない国内工場を東アジアなどの低賃金国に移す企業も増えた。

企業の輸出から現地生産化の流れは、日本の海外から稼ぐ力、経済構造、貿易政策に影響を与えている。(4) GDPとGNPを比較すると[イ]のほうが上回る。国際収支表を見ると[ウ]が拡大し経常収支の黒字化に寄与している。現地生産化は、とくに大手企業の場合、産業の[エ]現象、生産基盤の弱体化、地域経済の衰退をもたらすおそれがある。貿易政策への影響では、日本政府はこれまで(5) WTOを重視してきたが、近年は方針を転換し、貿易・投資の関係国にFTA／(6) EPAの締結を積極的に働きかけている。

日本は、人口減少が進む中で持続的な経済成長を実現していくためには、今まで以上に、成長産業やイノベーションの創出、(7) 中小企業への支援、地域経済の活性化に取り組む必要がある。

問1 文中の空欄[ア]～[エ]に入る最も適切な語句を解答欄に記入しなさい。

問2 下線部(1)に関連する記述として最も適切でないものを次の中から1つ選んで番号を解答欄に記入しなさい。

- ① 経済成長を示す指標として、通常は実質経済成長率（実質GDPの成長率）が使われる。
- ② 経済成長の水準は、国民の豊かさや生活の質を反映している。
- ③ 現実の経済成長は、短期的な変動を繰り返しながらもたらされる。この変動は景気変動または景気循環と呼ばれる。

問3 下線部(2)に関連する記述として最も適切なものを次の中から1つ選んで番号を解答欄に記入しなさい。

- ① プラザ合意によって固定相場制から変動相場制に移った。
- ② プラザ合意直後に、ユーロが導入された。
- ③ 円高は、日本の輸出企業、輸入企業の両方に損害をあたえる。
- ④ 1ドル=100円から1ドル=90円への変化は、円高ドル安という。

問4 下線部(3)に関連する記述として最も適切でないものを次の中から1つ選んで番号を解答欄に記入しなさい。

- ① 企業はその形態によって、個人企業と法人企業がある。法人企業は、出資額などの違いによって株式会社や合名会社、などがある。
- ② 株式会社の最高意思決定機関である株主総会で、株主によって選ばれた経営者が会社の経営にあたる。
- ③ 経営が専門的な知識や能力をもつ専門経営者にゆだねられることを所有と経営の分離と呼ぶ。これによって、経営に対する株主の支配力は強化された。
- ④ 株式会社は株式を発行することによって、不特定多数の投資家から資金を調達できる。この場合の資金の提供者である株主は、会社の負債に対する責任は有限責任である。

問5 下線部(4)の大きさを示す以下の(a)に入る語句を解答欄に記入しなさい。

GDP = 国内で一定期間内に生産された財やサービスの総生産額 - (a) の金額

問6 下線部(5)に関連する記述として最も適切なものを次の中から1つ選んで番号を解答欄に記入しなさい。

- ① GATTに比べて紛争処理手続きが大幅に強化された。
- ② 加盟国は資本主義国を中心に増加しているが、今なお中国とロシアは未加盟である。
- ③ GATTとは別に、常設の国際機関として設立された。
- ④ 加盟国間の対立はあるが、交渉や合意は滞りなく行われている。

問7 下線部(6)について日本語の名称を解答欄に記入しなさい。

問 8 下線部(7)に関連する記述として最も適切でないものを次の中から 1 つ選んで番号を解答欄に記入しなさい。

- ① 家族経営が主体の零細企業が多い。
- ② 大企業からの注文をうけて製品の製造にあたる下請けが多い。
- ③ 近代化が遅れ資本装備率が低いが、労働生産性は大企業と同等である。
- ④ 1999年に、大企業との格差是正を目的とした中小企業基本法が改正されて、創業を支援する方針が打ち出された。

V 次の文章を読んで、設問に答えなさい。

わが国の財政は、人口減少や少子高齢化等を背景に大きな課題を抱えているが、東京など一部の大都市圏を除くいわゆる「地方」において、より一層深刻な状況にある。バブル経済の崩壊後に地方税収入が激しく落ち込む一方で地方債が増発され続けた結果、地方財政はますます厳しい状況となっている。今後、存続自体が危ぶまれる自治体が増えていくとの指摘もあり、政府も様々な対策に乗り出している。なかでも、地方自治体の財政に直接関係する施策の一つとして注目されているのが「ふるさと納税」制度である。

「ふるさと納税」は、自分の故郷や支援したい自治体に寄付を行うとその分が住民税や所得税から差し引かれる制度で、都市部から地方に税収の移転を促すことを目的に2008年度から導入された。多くの自治体が寄付者に対して特産品などのいわゆる「返礼品」を提供しているが、それがメディア等で話題となり、またWebサイトが整備されたこともあって、寄付件数・寄付額ともに近年大きく増加している。

このように一定の意義や成果が認められている一方で、批判的意見も少なくない。たとえば、「お得感」を前面に出した返礼品競争がエスカレートしており、2016年度の寄付総額、約2,844億円のうち、返礼品調達額は約1,090億円（約38%）を占めるに至っている。なかには、その地域と直接関係のない電化製品やギフトカードなどの返礼品を高い還元率で用意し、より多くの寄付を集めようとする事例も見られる。そこで2017年に、総務省は過度な返礼品競争を是正するため、返礼割合を3割以下に抑えることや、換金しやすい商品券および資産性の高い家具・家電などを返礼品とすることは自粛するよう要請を行った。しかし2018年時点では罰則等は設けられておらず、この通知を守るかどうかは各自治体に任されている状況である。

また、寄付行為はあくまでも各住民の自由意思によって行われている。したがって、寄付がどのくらい集まるのか、あるいは税の控除により税収がどのくらい減少するのかなどが事前に予想しづらく、各自治体の予算計画や執行面などへの影響も懸念されている。さらに言えば、返礼品による刺激で寄付者を募る方策は一過性のものとなるリスクを有しており、寄付を多く集めたその翌年に大幅に減少する可能性もある。「ふるさと納税」制度が地域の持続的な発展やわが国の財政が抱える根源的な問題の解消にどの程度寄与するものなのか、今後も検証や慎重な議論が必要であろう。

設問

上の文章の内容を踏まえ、現状の「ふるさと納税」制度により期待できる成果および問題点についてあなた自身の考えを400字以内で述べなさい（ただし、句読点は1字に数える）。

政治・経済解答用紙 (No. 1) (A 日程)

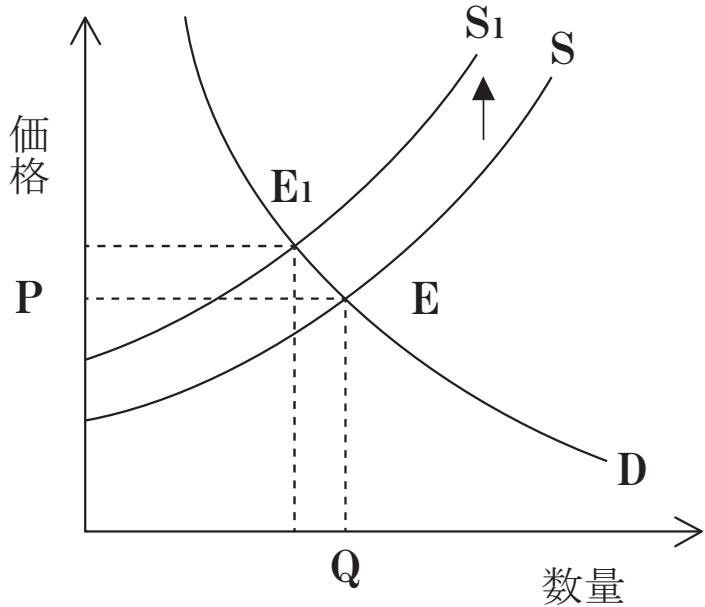
I

問 1	ア	イ
	王権神授説	バージニア権利章典
問 2	③	
問 3	②	
問 4	国民主権	

II

問 1	a	b	c	d	e	f			
	国民主権	基本的人権の尊重	平和主義	法	団体自治	住民自治			
問 2	a	b	c						
	2 / 3 (3分の2)	国会	国民投票						
問 3	③								
小 計									

III

問 1	④			
問 2	③			
問 3	ア	超過	イ	均衡
	ウ	不公平 (不公正)	エ	政府 (国家)
問 4				
問 5	③			小 計

政治・経済解答用紙 (No.2) (A 日程)

Ⅳ

問 1	ア	貿易摩擦	イ	GNP
	ウ	所得収支（一次所得収支）	エ	空洞化
問 2	②			
問 3	④			
問 4	③			
問 5	中間生産物			
問 6	①			
問 7	経済連携協定			
問 8	③			

小 計

Ⅴ

現 行 の ふ る さ と 納 税 制 度 は メ リ ッ ト と デ メ リ
ッ ト の 両 面 を 抱 え て い る 。 ま ず メ リ ッ ト と し
て は 、 都 市 部 と 地 方 の 税 収 格 差 是 正 へ の 貢 献
や 、 地 方 自 治 体 に 競 争 意 識 や 危 機 意 識 を 生 じ
さ せ る こ と な ど が 挙 げ ら れ る 。 一 方 で 現 行 制
度 に は 問 題 点 も あ る 。 一 つ は 過 剰 な 返 礼 品 競
争 で あ る 。 こ の 制 度 の 本 来 の 目 的 は 、 故 郷 や
支 援 し た い 地 域 へ の 寄 付 を 促 す 点 に あ る 。 地
域 と 関 係 の な い 返 礼 品 の 提 供 や 、 還 元 率 の 高
さ を 訴 え 寄 付 を 募 る こ と は 本 来 の 目 的 と 乖 離
し て い る 。 ま た 継 続 性 と い う 点 で も 疑 問 が 残
る 。 地 域 に は 、 教 育 ・ 医 療 ・ 福 祉 な ど 不 可 欠
で 継 続 的 な 投 資 が 必 要 な サ ー ビ ス も 存 在 す る
。 こ れ ら が 、 一 時 的 な 収 入 の 増 減 に 影 響 を う
け る 事 態 は 避 け る べ き で あ る 。 こ の よ う に 、
都 市 部 と 地 方 と の 格 差 是 正 等 に 対 し 一 定 の 成
果 や 意 義 は 認 め ら れ る が 、 本 来 の 目 的 か ら 離
れ た 過 度 な 競 争 が 地 方 を 疲 弊 さ せ て い な い か
、 ま た 一 過 性 の も の に 留 ま る 危 険 性 は な い か
な ど に つ い て 改 め て 問 い 直 す 必 要 が あ る 。

小 計

総 計	
-----	--